

「カレントトピックス」は時々話題を簡潔に取りまとめた記事で、JOGMEC 金属資源情報センターが毎週(11月分より)発行しています。記事はインターネット上(http://www.jogmec.go.jp/mric_web/)でご覧いただけます。

オーストラリア タスマニア州の鉱業・探査事情
- 「Tasmanian Minerals Exploration & Investment Conference」セミナー報告 -

2005年12月1日 No.05 - 85
<シドニー事務所 久保田博志報告>

11月7、9日の両日、タスマニア州ホバート市内にて、州政府の鉱業関係者、探鉱ジュニア企業、大学関係者等が参加して探鉱・投資セミナー「Tasmanian Minerals Exploration & Investment Conference」が開催された。

本稿では、このセミナーをもとにタスマニア州の鉱床探査と鉱業事情について報告する。

国際ニッケル研究会 2005年秋季会合が開催

- ニッケル供給は引き続き緩和すると予測 -

2005年12月1日 No.05 - 86
<金属資源開発調査企画グループ 本庄鉄弥報告>

2005年秋の国際ニッケル研究会が10月24日と25日の2日間、ハーグ(蘭)の外務省会議センターにおいて開催された。加盟国のほか、ベルギー、カナダ、インドの各国の代表及び業界団体から約50名が参加し開催された。この中で、ニッケル研究会は、ニッケル需給バランスについて、2004年に3千tの供給過剰となっていたが、2005年には過剰量は3.6万tと拡大し、2006年にも1.8万tの過剰と、供給過剰状況は継続するだろうと予測した。また、これまで日本は世界最大のニッケル消費国だったが、2005年には中国が世界最大のニッケル消費国となる見通しとなった。

国際非鉄金属3研究会(銅、鉛亜鉛、ニッケル)特別会合及び国際銅研究会第13回総会 概要報告

2005年12月1日 No.05 - 87
<ロンドン事務所 高橋健一報告>

国際非鉄金属3研究会(銅、鉛亜鉛、ニッケル)の特別会合及び国際銅研究会の第13回総会の2つの会

合が2005年11月14日～16日の期間、同時期にポルトガル、リスボンの国際銅研究会事務局会議場において開催された。

今回、銅研究会総会に先立って開催された3研究会の特別会合の目的は、2005年3月に同じくリスボンにおいて開催された3研究会の統合に係る意思決定委員会の決定に基づき、3研究会統合化プロセスの最終段階である統一事務局長の選出を行うことである。なお、3月の意思決定委員会において、3研究会の統合の時期は2006年1月1日、統合事務局の所在地はポルトガル・リスボンとすることが、既に正式決定されている。

次いで開催された国際銅研究会の第13回総会には、日本をはじめとする加盟国21か国(EUを含む)の政府等の関係者が参加し、銅の需給の予測、研究会の活動状況、研究会の財務・運営等が報告、議論された。各会合の概要は以下のとおり。

中国国際鉱業大会(China Mining 2005) 概要報告

2005年12月8日 No.05 - 88
<金属資源開発調査企画グループ担当審議役 澤田 賢治報告>

2005年中国国際鉱業大会が2005年11月15～17日に北京において開催され、筆者は数少ない日本人として参加するとともに「過去10年における銅埋蔵量の確保と将来展望」と題して講演した。本大会は毎年実施されており本年は7年目にあたり、世界各国および国際機関等から約1,600人の過去最高の参加者があった。主催は、中華人民共和国国土資源部であり、後援として中国鉱業協会・世界銀行グループ・カナダ大使館・豪州大使館であった。そのため、開催に際して、国土資源部部長の孫文盛・カナダ大使のWright氏・豪州大使Thomas氏・世界銀行グループ中国駐在代表のFinkelston氏がそれぞれ挨拶した。挨拶に続いて、中国政府を代表して、国土資源部汪民副部長・国家発展改革委員会代表・財政部経済再建司李敬輝副司長・商工部外資司叶章和副司長から基調講演が行われ、中国政府の威信にかけた本大会への真剣な取組みを感じた。

講演はセッションごとに行われ、全員で75名による講演が行われた。講演と平行して、128企業(中国企業34社、外国企業94社)による展示会も行われた。本報告は講演会と展示会に分けて現地でも得られた情報や雰囲気や報告したい。

ウラン鉱山開発分野における日本 カザフスタン協力
- 官民合同ミッション、カザフ政府関係者らとのハイレベル協議で合意 -

2005年12月8日 No.05 - 89
<アルマティ事務所 酒田 剛報告>

11月21日、日本とカザフスタンはウラン鉱山開発分野で協力することに合意した。官民合同ミッションが首都アスタナを訪問、エネルギー・鉱物資源省や国営原子力企業 Kazatomprom 社などカザフ側関係者が出席して行われたハイレベル協議で、日・カ双方が相互補完的で戦略的な協力関係の構築、経済合理性のある具体的協力案件の実現、について意見が一致したもので、双方は具体的案件を進展させるために、今後も政府間で協議を続けることを確認した。

ベースメタルの国際市場と需給動向(2005年10月)
2005年12月8日 No.05 - 90
<ロンドン事務所 嘉村 潤報告>

10月のLME(London Metal Exchange)の月平均価格は、銅が5か月連続で上昇し5.2%増の4,059.76USドル/t、ニッケルは2か月連続で下落し12.8%減の12,402.86USドル/t、亜鉛は3か月連続で上昇し6.5%増の1,488.38USドル/tとなった。銅は、歴史的な低在庫レベルにあるLME在庫が再び減少、加えてスト等による供給不安の影響も継続していることから、10月20日に現物価格で記録を更新する等、投機資金流入による価格上昇や不安定な動きが継続、こうした状況はもう暫く継続するとの見方が強まっている。ニッケルは、主要ステンレスメーカーの生産削減が第4四半期まで継続し需要が当面伸びないこと、LME在庫も増加してきていることから価格低迷が続いている。亜鉛は、一連の製錬所ストやニューオリンズにおけるLME在庫(全在庫の約半分)の機能停止継続、その他LME在庫の減少、亜鉛精鉱市場の逼迫状況も中期的に継続する見通しから、市場は強気に推移してきている。非鉄金属市場全般としては、高値圏を維持しつつも金属ごとの市場の動きに分化が見られており、引き続きいく

つかの金属では、ファンド資金の動きや中国の動向等により急変するといった読みにくい展開が継続するものと考えられる。

ニューモント・ミナハサ金鉱山の鉱害問題の公判始まる
2005年12月15日 No.05 - 91
<ジャカルタ事務所 池田 肇報告>

世界の鉱業界は、ニューモント・ミナハサ金鉱山(PT NMR: PT Newmont Minahasa Raya)における深海鉱さい堆積(STP: Submarine Tailing Replacement)がBuyat湾を汚染し地域住民の健康に重大な被害を与えたとして、インドネシア政府・地域住民らが同社を訴えている損害賠償請求訴訟及び刑事訴訟の動向を注意深く見守っている。

ニューモント・ミナハサ金鉱山は、インドネシアで初めて鉱さい処分にSTP法を採用した鉱山である。インドネシアには、金銀生産量で世界に誇るグラスベルク銅金鉱山、バツヒジャウ銅鉱山があるが、ともにSTPを採用している。これら訴訟はSTPの可否を左右し、両鉱山の生産活動に影響するばかりか、同国投資に関心を寄せる外国鉱山企業の投資意欲を減退させて、鉱山開発・探鉱プロジェクトを停滞させることになる。

これに対し、PT NMRは世界保健機構(WHO)、豪州科学産業研究機構(CSIRO)、インドネシア有力大学専門家らによるBuyat湾は汚染されていないとする環境影響調査結果を提示し無罪を主張し、住民らの原告代理人や関係者を名誉毀損罪等で訴えている。また法廷外では仲裁などを通じて和解交渉を進めている。これら一連の論争をBuyat湾論争(Buyat Bay Controversy)と呼んでいる。

本稿では、世界の鉱業メディアが報道するBuyat湾論争を理解するために、ニューモント・ミナハサ金鉱山の概要と操業方法、これまでの係争、同判決が与える今後の鉱業界への影響について考察したものである。

コロンビアで鉱業活発化の兆し
2005年12月15日 No.05 - 92
<リマ事務所 辻本崇史報告>

コロンビアのメデジン市で、11月16~18日の間、第1回国際鉱業見本市が開催され、地元並びに近隣諸国の鉱業関係者等、約1,500人が参加した。

今回、本見本市開催に合わせ当国を訪問し、本見本

市の見学、鉱業関係政府高官及び邦人企業関係者との面談、日本大使館訪問等を行なった。

これらをもとに、鉱業見本市の概要、コロンビア鉱業の現状、当国鉱業関係者が注目する Angostura 金鉱床探鉱開発プロジェクト、そして鉱業活動にとっても重要な要素となる治安情勢について概要を述べる。

中国国務院、銅製錬の盲目的投資を抑制する通知を發布
2005年12月15日 No.05 - 93
<北京事務所 納 篤報告>

中国国家発展改革委員会等関係機関(財政部、国土資源部、人民銀行、環境保護総局)は、中国国務院に対し無計画な銅製錬投資を規制するため「銅製錬業への盲目的投資抑制に対する若干の意見」を提出し、その回答を待っていたところであるが、国務院はこのたび国家発展改革委員会等諸部門から提出された「意見」に同意し、「国弁発[2005]54号」を通知した。

中国国務院は最近の過剰とも指摘される中国銅産業への投資に関し、強引な政策とも思える銅投資抑制策、特に銅製錬プロジェクトへの規制を各省、自治区、直轄市人民政府、国務院各部・委員会、各直属機関に通知し、その遵守の徹底を求めた。このたび関係文章を入手したので、下記の通り関係者各位に紹介する。

豪州 NSW 州 Northparkes 鉱山、Endeavor 鉱山の現地調査報告
2005年12月22日 No.05 - 94
<シドニー事務所 永井正博報告>

オーストラリアは、鉱石の生産量において亜鉛が世界第2位、銅が生産量が世界第4位、金が世界第2位の主要非鉄金属生産国である。その中で、ニューサウスウェルズ州は、金、亜鉛、銅鉱石の生産で上位を占めている。

今回、NSW 州を代表する Northparkes 銅・金鉱山、Endeavor 亜鉛鉱山を訪問する機会に恵まれたので、その訪問内容について報告する。

なお、Northparkes 銅・金鉱山はブロックケービング法を、Endeavor 亜鉛鉱山はバックフィル法を用いた坑内掘鉱山としてオーストラリアでもユニークな存在である。

カナダ BC 州マインツアー報告

2005年12月22日 No.05 - 95
<バンクーバー事務所 中塚正紀、
金属資源開発調査企画グループ 板倉賢司報告>

本企画は、新たな鉱山開発及び既存鉱山の操業が活性化し、探鉱活動が盛んになった BC 州において稼行鉱山や開発プロジェクトのサイトを訪問し、関係者へのインタビュー等を行うことにより、鉱山における生産の現状や課題、適用技術や探鉱の状況など幅広く情報収集することにより今後のプロジェクト投資の検討に資することを目的として BC 州政府及び地質調査所の全面的な協力を得て実現したものである。本ツアーは9月19日から22日の日程で、日本の政府系機関、鉱山会社、金融機関を含めた12名と BC 州政府、地質調査所関係者が参加し、実施された。本報告は、当該ツアーの概要を紹介する。

中国の最近のベースメタル及びレアアース需給動向
- 第17回日中レアアース交流会議報告より -
2005年12月22日 No.05 - 96
<金属資源開発調査企画グループ 西川信康報告>

2004年の中国経済成長率は、行き過ぎた経済過熱を憂慮した中国政府による銀行貸し出し条件の引き上げ等の景気過熱抑制策にもかかわらず、最終的には9.5%と依然高い経済成長を維持し、2005年もほぼ同様の伸び率が予想されている。このような好調な経済情勢を背景に、中国の非鉄金属生産は引き続き急速な過熱成長を維持している。2004年における銅、アルミ、鉛、亜鉛、ニッケル、錫、アンチモン、マグネシウム、チタン、水銀の非鉄金属10種類の全生産量は前年比16%増の1,369万tに達した。特に、銅(18%増の216万t)、アルミ(21%増の667万t)、亜鉛(10%増の252万t)が大きく伸びた。2005年に入っても、成長の勢いは依然止まらず、1～9月の非鉄金属10種類の生産量は1,140万tに達し、前年比15.2%増となっている。

ここでは、11月15、16日に札幌市で開催された第17回日中レアアース交流会議(*)で、中国側より公表されたベースメタル及びレアアースの最新の需給データの一部を紹介する。

(*)日中レアアース交流会議は、日中間のレアアース分野における交流と協力を強化するため、1988年5月、資源エネルギー庁長官と中国国家計画委員会副主任の合意に基づき設立された会議。日中両国のレアアース・主要非鉄金属の生産・販売・貿易動向、関連政

策に関する情報・意見交換が主なテーマ。

2005年オーストラリア鉱業の1年

- ニュース記事で振り返るオーストラリア鉱業の1年
2005年12月27日 No.05 - 97
<シドニー事務所 永井正博、
久保田博志、研究スタッフ：
Joy A. Albert 他5名報告>

2005年、オーストラリア鉱業は、BHP Billiton社によるWMC Resources社買収、急増する中国向け鉱物資源輸出、ウラン政策見直し、技能労働者不足、鉄鉱石・石炭等輸出のボトルネック問題など、空前の資源ブームの中で大きく揺れ動いた1年であった。

本稿では、新聞報道等のニュース記事をもとにオーストラリア鉱業の1年を振り返る。

ペルー・La Granja 銅鉱床の開発オプション権をRio Tinto社が獲得

2005年12月27日 No.05 - 98
<リマ事務所 辻本崇史報告>

銅価が歴史的な高値で推移する中、世界の鉱業関係者が注目したLa Granja 銅鉱床の開発オプション権譲渡の入札が12月16日に実施され、唯一応札したRio Tinto社が最低入札価格の22百万ドルで落札した。

開発投資額10億ドル規模の大規模銅山への発展が期待される本プロジェクトは、これまでもメジャー企業による経済性評価が実施されているが、良好な結果が得られず放棄された経緯もあるだけに、屈指のメジャー企業であるRio Tinto社が、今後、開発に向けどのような戦略で臨むのが注目される。

ここでは、今回の入札に係わる背景・経緯、入札状況、さらに個人的な見解とはなるが本入札結果の視点について簡単にまとめる。

中国、銅の委託加工貿易が全面禁止、増値税還付率も低減 - 2006.1.1から

2005年12月28日 No.05 - 99
<北京事務所 納 篤報告>

国家発展改革委員会によると、12月9日に同委員会、財政部、商務部、国土資源部、税関総署、国家税務総局、国家環境保護総局の7つの部署から共同で、「一部の高

エネルギー消費・高汚染型資源製品の輸出規制措置に関する通知」を公布し、非鉄に関しては銅の委託加工貿易を2006.1.1から全面禁止する措置を明らかにした。加えて、これまで輸出することを条件に輸出増値税の一部が還付されていたが、併せて一部の鉱産資源の増値税の還付率が引き下げられる。還付率の低減はこれまでも実施されてきており、3度目となる。本稿では、同通知について内容を報告するとともに、その通達の訳文を添付する。

最近のLME銅相場を巡る状況

2005年12月28日 No.05 - 100
<金属資源開発調査企画グループ 西川信康報告>

ファンド筋の資金流入や金属取引所銅在庫の記録的な低水準にあること等の要因からLME銅価格が歴史的な高騰を続けている中、11月に入り、LMEの銅取引で、中国国家備蓄局のトレーダーが大量の売り注文を出したまま行方不明になり、中国政府に巨額の損失が生じるとの情報が世界中に流れた。中国政府は、本ショートポジションの決済期日である12月21日に向けてこの損失を補填するために、大量の備蓄銅を市場に放出して、意図的に買い戻し価格を下落させるのではないかとこの憶測もあり、銅価格の動きに世界の市場関係者の注目が集まっていたが、結局、同日の銅現物価格は4,576ドル/t(前日比9.5ドル安)と大きな変化はなく平穩に経過した。ここでは、最近の銅市場を巡る一連の動きを紹介する。

世界鉱業の回顧と2006年の展望

2006年1月5日 No.06 - 01
<金属資源開発調査企画グループ担当審議役
澤田 賢治報告>

鉱業は鉱床の発見から鉱山開発に至るまで多大のリスクを伴い、ハイリスク・ハイリターン産業と呼ばれていたが、過去、長年にわたる金属価格の低迷により、IT産業に比べてハイリスク・ローリターンとまで言われるようになった。最近、中国を中心とするBRICs諸国の経済発展による金属価格の高騰により鉱業は従来のハイリスク・ハイリターンの地位を回復しつつある。不確実な時代ではあるが、2004～2005年の回顧とともに2006年における世界鉱業の動向について論じてみたい。

JOGMEC 主催セミナー『持続可能な資源開発の展望と行動』の開催概要

2006年1月5日 No.06 - 02
 < 金属資源開発調査企画グループ 植松和彦報告 >

JOGMEC 金属資源開発調査企画グループは、平成17年12月16日(金)14:00から東京ビッグサイトにて、標記セミナーを開催した。本セミナーは、2005年で7回目を迎える『エコプロダクツ2005』展に併せて開催され、国内の非鉄金属企業関係者、大学関係者など60名が参加した。

昨今、我が国を含む先進諸国では、鉱業界を含め全産業界における持続可能な企業経営を目指した『企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)』に対する取組への関心が高まり、政府・経済界での取組や各企業での取組が始まっており、更にはCSRのISO化に向けた国際的な検討が始まっている。

このような状況下、当グループでは、国内関係者に対するこれら取組に関する基本的な理解や普及・啓発を目指し、標記セミナーを開催した。セミナーでは、持続可能な開発やCSR専門家や企業関係者から今後の持続可能な資源開発のあり方、GRIガイドラインによる情報開示のポイント、資源循環の新しいキーワード、鉱業界の先進企業による取り組み事例などを紹介された。本稿では、このセミナーの概要につき紹介する。

ベースメタルの国際市場と需給動向(2005年11月)

2006年1月12日 No.06 - 03
 < ロンドン事務所 嘉村 潤報告 >

11月のLME(London Metal Exchange)の月平均価格は、銅が6か月連続で上昇し5.2%増の4,269.34USドル/t、ニッケルは3か月連続で下落し2.3%減の12,115.68USドル/t、亜鉛は4か月連続で上昇し8.2%増の1,610.93USドル/tとなった。

銅は、若干増加したものの依然歴史的な低レベルにあるLME在庫、依然として伸び悩む供給という環境の中、中国国家備蓄局(SRB)の大量ショート・ポジション保有とその履行への疑問等から、銅現物価格が記録を更新し続ける等、投機資金流入による価格上昇や不安定な動きが継続している。ニッケルは、主要ステンレスメーカーの生産削減継続による需要減、LME在庫増加により価格低迷が継続していたが、下げ止まりが見えてきている。亜鉛は、中国を中心としたメッキ需要増大による需要増大継続、LME在庫の減少、亜鉛精鉱市場の逼迫が亜鉛地金供給の制約となっている

状況等から、市場は中長期的に強気に推移すると見られている。非鉄金属市場全般としては、一部低迷が見られた金属にも下げ止まりが見られるなど全面高の様相を示してきており、特に銅などいくつかの金属では、ファンド資金の動きや中国の動向等により急変するといった読みにくい展開が継続するものと考えられる。

Placer Dome社、Barrick Gold社の買収提案を受け入れ

2006年1月19日 No.06 - 04
 < バンクーバー事務所 宮武修一、中塚正紀報告 >

Barrick Gold社による買収提案に対し、これを評価不十分として態度を硬化させていたPlacer Dome社は、クリスマス直前の12月22日、買い取り価格の増額により、一転して提案受け入れを表明した。本稿では地元紙などの関係記事をもとに、産金業界では過去最大規模となるこの買収合意とその周辺について、少々観測的な見方も交えつつ紹介したい。

中国政府、資源の節約型社会構築への転換へ向けて新たな調整策

奨励・抑制・淘汰の3種に分類

2006年1月26日 No.06 - 05
 < 北京事務所 納 篤報告 >

中国国家発展改革委員会は2005年12月21日付で産業構造調整目録を公布した。これは、中国政府が資源の無駄使いを強く認識し、持続可能な資源節約型社会構築へ大きく構造転換し、包括的な産業構造の調整策を打ち出すことによって、国内の産業構造を見直すことが狙い。同目録は3つの産業分野別に区分し、今後の展開を明確に示唆したものとなっている。すなわち、各プロジェクトや製品、設備についてエネルギー消費効率、需給、環境への負荷などに基き「奨励」、「抑制」、「淘汰(廃止)」の3つに分類し、今後の方向性を厳格に示しており、奨励対象は539種、規制対象は190種、淘汰対象は399種となっている。中国政府は、生産設備過剰がデフレ圧力を高めることを警戒しており、内需の拡大策と併せ、設備過剰分野の新規プロジェクトの制限、旧式設備の淘汰(とうた)などに取り組む方針を打ち出している。

なお、この調整策は国务院の批准を受け、今後数年の産業政策の基準となる。以下に、非鉄金属分野に関する3つの分類分けを示す。

